

昭和12・16・21年における10財閥の 産業構成と資本集中度

——払込資本金を中心として——

石川健次郎

はじめに

I 10財閥の産業構成

II 10財閥の資本集中度

III 国外における9財閥の産業構成と資本集中度

おわりに

はじめに

近年、財閥への関心が高まりつつある¹。

この調査は、財閥というものの存在をできる限り客観的に明らかにしたいという願望のもとにおこなわれたものである。すなわち、戦前の経済・社会に対して、一定の影響を与えたとされる財閥が実際にはどのような存在であったのか、その影響力はどの程度のものであったのかということについては、これまで財閥に関する多くの研究²があるにもかかわらず、完全

- 1 宮本又次・中川敬一郎監修『日本経営史講座』（日本経済新聞社、1976年）の第3巻に安岡重明編著『日本の財閥』がおさめられたこと、および経営史学会第13回大会（1977年11月5—6日）において共通論題として「財閥の比較史的考察」がとりあげられたことなどがそれをしめしている。
- 2 『日本財閥の解剖』をはじめとする高橋亀吉の論著、古賀英正『日本金融資本論』（東洋経済新報社、1957年）それに最近では中村青志等大倉財閥研究会の一連の「大倉財閥の研究」（東京経済大学会誌）および宇田川勝の日産財閥に関する一→

に明らかにされたとはいいがたい。財閥というものの実態に肉薄するためには、まず財閥の経済力の客観的な測定が第一の接近手段であり、財閥研究者の急務であると考えている。本稿は、そのためになされた準備作業の一つである。

今回利用した資料は、持株会社整理委員会編『日本財閥とその解体』（資料編）（昭和26年、420—473ページ）におさめられている「十財閥系統別各持株会社の傘下会社業種別払込資本金調」および「参考表」・「集計表³」である。したがって、産業分類など集計の仕方は原資料のままとした。また、分析対象とした時系列の短かさ、および「払込資本金」という数値を唯一の分析指標としたことの制約については、“おわりに”でのべておいた。

I 10財閥の産業構成

国内における10財閥の比重

表1は、国内の業種別払込資本金総額を100とした場合の各財閥の払込資本金比率をしめしたものである。同表から、払込資本金額にかぎってはあがあるが、国内の各産業部門における各財閥の比重が判明する。表1はつぎの諸傾向をしめしている（同表右端〔総計〕欄参照）。

まず、金融業部門においては、昭和12→21年にかけて、財閥の払込資本金比率は25.3%から53.0%へと2倍に増加している。この時期、金融業部門においては、国内の払込資本金総額の $\frac{1}{2}$ が財閥系企業によって占め

連の研究（『経営志林』）などは経営内外の資料を駆使して財閥についての数量的説明を試みている。しかし一定の時系列の上で、いくつかの財閥を集計したものとして、いわば「財閥群」として財閥を総括的に分析したものはない。

3 今回新たに集計し直した結果、「集計表」470—473ページの数値に誤植とおもわれる誤りがあり、本稿の表で訂正しておいた。

表1 10財閥傘下会社業種別払込資本比率 (%)

財閥名	三井			三友			住友			安田			船井			豊野			古河			大倉			中島			野村			総非					
	12	15	21	12	15	21	12	15	21	12	15	21	12	15	21	12	15	21	12	15	21	12	15	21	12	15	21	12	15	21	12	15	21			
金 庫	4.2	4.4	4.7	4.4	4.6	4.8	8.7	3.5	3.7	5.3	8.8	8.3	1.9	2	2							0.1														
金 行	10.9	11.8	36.6	10.1	11.8	18.3	6.8	7.9	12.2	10.2	11.8	18.3																								
金 店	2.0	1.9	3.7	3.8	3.8	3.4	2.2	2.1	4.0	6.0	5.1	5.1	0.9	1.8	2.9																					
小 計	4.3	4.5	18.9	7.7	8.0	13.1	3.6	3.7	5.4	9.6	9.0	17.2	0.1	0.2	0.4																					
製 紙	11.2	12.4	15.7	7.4	6.8	8.9	2.4	1.9	3.6																											
製 鋼	1.6	3.0	7.1	1.4	1.8	4.8	0.4	1.3	14.4																											
製 糖	3.9	8.7	13.9	10.2	9.9	20.1	4.0	3.7	10.6	0.8	1.6	7.2	12.5	12.6																						
製 油	1.7	3.6																																		
製 船	5.9	8.2	19.1	2.6	4.2	6.3	2.8	2.7	5.7	6.2	6.9	6.9	7.5	3.4	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
製 小 計	5.9	7.8	12.7	5.3	6.0	10.7	3.4	3.6	8.4	0.2	0.5	0.7	6.4	7.4	8.9	1.7	2.0	2.4	1.3	1.6	2.7	0.3	0.7	1.2	1.1	0.9	0.3	0.3	0.4	0.3	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4	0.3
製 紙	0.8	2.3	1.8	2.1																																
製 糖	0.8	10.2	20.1	11.1	11.5	4.7	1.4	2.0	3.6																											
製 油	2.3	4.5	9.7	0.3	0.0	0.8	2.8																													
製 船	4.1	2.0	2.1	2.2	0.6																															
製 小 計	1.3	2.7	4.5	0.9	0.3	2.3	0.2	1.2	1.2																											
製 紙	2.8	4.0	6.0	2.2	1.9	1.6	1.2	0.5	0.6	0.7	0.9	2.5	1.8	2.2	2.2	2.8	2.0	1.9	0.1	0.0	0.1	1.1	0.9	0.7	0.5	0.9	1.0	0.4	0.5	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3
製 糖	0.4	0.8																																		
製 油	0.6	0.8	2.0	0.7	1.2	1.4	3.5																													
製 船	0.8	1.2	18.1	15.6	22.8	40.3																														
製 小 計	2.0	1.8	8.2	1.9	2.2	6.7	9.0	7.4	2.8	3.2	4.2	5.1	0.8	0.1	0.9	3.2	1.9	2.5																		
製 紙	4.9	0.9	5.8	0.8	1.6	5.6																														
製 糖	2.0	0.9	4.5	1.5	2.7	6.7	1.5	1.1	0.7	1.1	0.9	0.4	0.2	1.2	0.4	0.7	0.7	0.8																		
製 油	3.5	4.4	9.5	3.3	4.3	8.3	2.2	2.1	6.1	1.4	1.8	1.6	2.2	3.5	5.3	1.2	1.4	1.8	1.4	0.4	0.7	1.5	0.6	0.6	1.0											
製 船	0.3	0.4	0.5	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
製 小 計	0.3	0.4	0.5	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3

出所 (財団法人経営研究員会編「日本財閥とその関係」昭和22年、34頁-47頁-2頁)、財庁刊。

られていたことになり、その比重も徐々に大きくなっていったことがわかる。とくに信託業部門の比率が高く、終戦直後時には、同部門は財閥の影響を大きく受けた業種であったといえる。

重工業部門においても同じく、財閥の払込資本金比率は同期間に24.9%

から49.0%へと2倍に増加している。この部門でも財閥系企業の払込資本金が国内払込資本金総額の $\frac{1}{4}$ — $\frac{1}{2}$ を占めていたことがわかる。とくに金属工業部門と機械器具工業部門の伸び率の高さおよび鉄鋼業部門の比率の大きさが目立つ。逆に、造船業における財閥の比率の低さは注目される。

軽工業部門においては、昭和12→21年にかけて、払込資本金比率は13.5%→16.8%へと増加したにすぎず、他の産業部門とくらべて少しの変化しかしめていない。ただ、窯業部門における財閥の比率の高さおよび製紙業部門における比率の低さが注目される。

その他部門（公益・流通部門など）においては、比率は7.5%→15.5%へと2倍に増加している。とくに海運業における比率の大きさが際立っている。これは三菱系企業の比率の大きさを反映したものである。商業部門の比率の変動・伸び率の大きさも注目したい。しかし、電力・ガス業など公益事業関係の比率は低下している。これはこの時期同業種が国家統制の下に置かれたことをしめすものであろうか。その他部門全体としては、軽工業部門と同じく、払込資本金比率は低く、したがって財閥の進出が比較的積極的ではなかった部門、すなわち、財閥の影響を受けることの比較的少なかった産業部門であったといえよう。

つぎに国内経済における各財閥の比重について比較をおこなおう。（表1最下段〔合計〕欄参照）。10財閥のうち、古河・大倉・中島・野村の4財閥については、払込資本金合計が1%を超えるのは古河の昭和21年度をのぞいて皆無である。他の6財閥にくらべて、比較的比重の小さな財閥であったといえる。いま、昭和12→21年にかけての各財閥の払込資本金合計の伸び率をみると、三井は2.7倍、三菱は2.5倍、住友は2.3倍（昭和16年は低下）、鮎川は倍2.4となっており、この4財閥に関するかぎり2倍以上の伸びをしめしている。また住友と鮎川の2財閥を比較した場合、昭和12年こそ同じ比率（実額は鮎川の方が大きい）をしめしているが、その後は

すべて鮎川の比率が住友のそれを上回っていることがわかる。払込資本金比率の大きさから見るかぎり、この時期の3大財閥とは、三井・三菱・鮎川ということになる。いずれにせよ、昭和12年以降の鮎川財閥の国内経済における比重の増大は注目すべきである。三井・三菱両財閥の地位はこの期間中不動であった。

つぎに、各産業部門別に財閥を比較し、各財閥の特徴をみよう。

まず金融業部門においては、安田財閥の占める比率の大きいことがわかる。金融財閥としての安田財閥の影響力の大きさをしめすものであろう。保険業においては三菱財閥の比率が大きい。これには傘下企業としての「東京海上火災保険」の数値が反映している。一方、浅野・中島両財閥が金融部門に 関係会社を有していなかったこともわかる。浅野財閥の場合、前記安田財閥との関係からこのような形になったものであろう。また古河・鮎川・大倉の3財閥の比率も低く、この部門での比重は相対的に小さかったといえる。昭和21年には三井・三菱・安田の3財閥で全体の44.2%、これに住友を加えた4財閥では49.6%を占め、わが国金融業部門払込資本金総額の半分を占めるまでにいたっている。

重工業部門においては、昭和12・16年における鮎川財閥の比率の大きさが目立つ。とくに機械器具工業において、鮎川は昭和16年、三井・三菱を抜いて最大の比率をしめしており、住友に対しては常にそれを上回っている。これには鮎川財閥傘下企業としての「日立製作所」の存在を無視することはできない。また、鋳鉄業においても鮎川の比率は大きく、昭和16年に三井におきえられてはいるものの、あとはすべて同率かあるいはそれを上回っている。これも、同財閥傘下企業としての「日本鋳業」の大きさを反映しているものと考えられる。ここでは、鮎川財閥の占める比率の大きさ指摘しておく。この重工業部門での比率の大きさが、先ほどみた払込資本金総額における鮎川財閥全体の比率の大きさ(第3位)に影響を与えて

いるのである。

軽工業部門においては、先述したとおり、各年度とも比率が低く、各財閥にも特徴的な点は見いだせない。ただ窯業については浅野財閥の比率が大きく、これには同財閥傘下企業としての「浅野セメント」の存在が影響している。

その他部門においては、海運業での三菱財閥の比率の大きさ、商業・貿易業部門での三井財閥の比率の小ささ（前記資料の集計上の問題か）が目立つ。全体的には、先述のごとく各年度とも比率は低調である。このことから、この部門は軽工業部門と同じく、財閥系企業の影響をうけることが少なく、むしろ非財閥系企業あるいは国家資本の活動分野であったといえよう。なお、住友財閥の昭和21年度に商業・貿易業部門が新たに登場しているのは、「日本建設産業」など計8社が算入されたためである。

10財閥の産業構成

表2は、各財閥の払込資本金合計額を100とした場合の各産業部門間の比率をしめしたものである。同表から、各財閥がどの産業部門に重点を置いていたか、すなわち各財閥の産業構成がわかる。

まず財閥全体の動向をみよう（表2右端「総計」欄参照）。昭和12→21年の動向をみると、金融業部門での構成比率は漸減（15.5%→8.2%→5.7%）、重工業部門では漸増（47.2%→65.0%→75.2%）、軽工業部門では漸減（15.1%→10.2%→6.8%）、その他部門でも漸減（22.2%→16.5%→12.3%）という状態である。要するにこの時期に構成比率を増加させているのは重工業部門のみであり、当初から重工業部門に重点を置いていた財閥全体の産業構成が、この時期一層その傾向を強めたことがわかる。すなわち、昭和12→21年にかけて、財閥は重工業中心の産業構成（昭和21年には、財閥払込資本金総額のうち、重工業部門には8割近くの資本金が払込まれている）をとるようになったといえる。これは、準戦時・戦時体制の

表2 10財開傘下会社業種別出資本金比率 (%)

財開名	三井			三菱			住友			安田			船川			近野			古河			火谷			中島			野村			徳計					
	12	15	21	12	15	21	12	15	21	12	15	21	12	15	21	12	15	21	12	15	21	12	15	21	12	15	21	12	15	21						
全業種	98.4	99.4	100.0	98.3	99.3	100.0	97.2	98.2	100.0	96.1	97.1	100.0	95.0	96.0	100.0	93.9	94.9	100.0	92.8	93.8	100.0	91.7	92.7	100.0	90.6	91.6	100.0	89.5	90.5	100.0	88.4	89.4	100.0	87.3	88.3	100.0
化学	1.2	0.6	0.3	1.3	0.6	0.3	1.3	0.9	0.3	2.9	2.0	1.5																								
炭	0.5	0.3	0.2	0.9	0.8	0.5	0.5	0.5	0.5	1.7	0.3	0.3																								
小計	115.5	58	56	221	107	59	151	101	30	52	33	7	41.1	0.3	0.3				1.8	0.7	0.8	0.3	1.9				0.7	0.8	0.3	1.9						
繊維業	285	283	158	187	207	102	88	60	67							0.7	45	23.9	38.2	8	82	7.3	21.9	3.2	3.3	14.7	15.1	8.4	6.5	1.0	11.3	19.3	17.9	33.6		
小計	25	6.0	8.9	2.2	3.8	6.8	14.5	32.1	33.0	0.8						1.1	20.0	47.6	38.1	1.7	40.6	42.6	5.6				1.7				11.2	5.0	10.9	14.0		
電気	6.0	23.6	27.4	18.9	23.0	44.7	10.9	21.4	33.2	2.5	14.1	13.2	12.3	42.7	44.7	2.4	3.4	6.8	42.4	11.6	16.1	33.5	45.7				78.7				7.0	12.4	55.8	5.8		
小計	0.8	1.9								0.1	1.9					0.5	11.7		1.7													0.9	0.2	1.8		
化学	12.1	15.4	13.8	6.3	8.2	6.9	9.9	10.6	10.1	0.9	1.8	1.3	21.3	17.9	6.0	6.3	0.1	1.2	10.2	9.4	10.2	3.9	2.1	15.9				1.6	2.9	0.9	3.5	10.7	10.0			
小計	48.7	72.6	72.9	45.7	57.7	69.9	44.0	70.3	83.1	8.4	15.9	22.4	22.1	36.5	40.2	33.3	71.7	50.0	98.6	97.7	42.3	51.0	62.4				88.5	3.9	30.4	47.2	56.9	75.2				
製紙				0.1	1.4	0.8	0.4				3.5	2.4	1.8																			5.2	3.4	1.5		
繊維	4.2	3.3	2.1	5.7	3.8	0.5	1.4	1.4	0.7							0.2	34.6	23.7	14.3				2.0	0.7								0.7	0.4	0.2		
化学	6.6	5.0	4.3	0.8	0.1	0.4	7.8			0.1						13.4	8.9	4.6				0.01	0.2								1.9	1.2	2.6			
小計	1.8	2.9	0.8	2.7	1.6	0.3										1.2	1.9	0.2	0.9	1.0				0.6	17.4	9.4	8.2				0.2	18.2	8.8	15.8		
小計	19.8	13.0	9.2	11.5	6.5	2.7	5.5	3.2	1.8	3.9	9.3	23.0	14.1	6.9	6.0	35.8	20.7	15.2	3.2	6.7	0.6	31.5	22.1	11.0				11.1	44.2	30.3	18.4	15.1	10.2	6.8		
電力	1.8	2.1					4.9	6.3	12.9	20.1			1.6	1.1	0.1	9.4																3.6	4.5	0.2		
小計	1.2	1.1	0.6	1.5	1.7	0.5	11.7	0.1	3.1	1.9	2.5	0.3	0.3	1.4	0.8	0.2				0.01	9.6	4.2										3.1	1.9	0.5		
海運	0.4	0.8	5.6	12.9	15.6	14.8				0.4			3.5	3.4	1.0	4.7	1.9	0.7													0.04	8.6	6.1	2.9		
小計	2.1	1.1	1.7	2.3	1.5	14.8	10.1	1.0	7.9	1.8	0.8	0.6	0.3	3.2	4.0	2.6				0.04	8.6	6.1	2.9				0.2	3.1	8.3	5.0	2.9	1.5				
小計	26.0	8.6	12.6	82.7	23.1	22.4	31.4	16.4	6.2	32.3	36.1	12.5	3.5	4.3	2.2	23.0	20.8	13.1										0.4	28.5	49.1	37.7	22.2	16.3	12.2		
小計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

下での重化学工業化の動きと密接な関係があろう。とくに、機械器具工業・金属工業部門の比率が顕著に増加していることがそれをしめしている。また、その他部門では海運業のみが漸増しており、これも戦時体制と関連するものであろう。

つぎに各財閥の産業構成の特徴をみよう。三井財閥においては、昭和12→21年にかけて、金融業部門の構成比率は漸減(11.5%→5.8%→5.6%)、重工業部門では漸増(48.7%→72.6%→72.6%)、軽工業部門では漸減(13.8%→13.0%→9.2%)、その他部門でも漸減(26.0%→8.6%→12.6%)という状態であり、財閥全体の動向と一致している。三菱財閥においては、金融業部門の比率は漸減(22.1%→10.7%→5.9%)、重工業部門は漸増(45.7%→57.7%→69.0%)、軽工業部門は激減(11.5%→6.5%→2.7%)、その他部門は増加傾向(20.7%→25.1%→22.4%)という状態であり、その他部門のあり方が財閥全体の動きと少し違う。これには海運業の比率が影響している。住友財閥は三井財閥と同じく、財閥全体の動向と一致しているが、変化の程度は激減・激増といえるほど激しいものであり、最も鮮明に重化学工業化へ純化する動きをしめしている。鮎川財閥と古河財閥は当初より重工業部門に重点を置いており、産業構成そのものには大きな変化は見うけられない。安田財閥は当初の金融業部門とその他部門(とくに公益事業)中心の産業構成から、金融業部門と重・軽工業部門へ重点を置く産業構成へ移向している。浅野・大倉・野村の各財閥は財閥全体と同じような産業構成の変化をしめしているが、大倉財閥における機械器具工業部門と商業・貿易部門、および野村財閥における重工業部門と商業・貿易部門の伸張はそれぞれ注目に値する。

結論として、この時期における財閥の産業構成は、各財閥の間で多少の格差はあるものの、全体としては、重工業部門に一層重点を置いたものへ変化していったといえる。また三井・三菱両財閥については、他の財閥に比べて、全産業部門にわたって、ある意味でバランスのとれた産業構成をとっていたことも付記しておく。

II 10財閥の資本集中度

資本集中度

表3は、10財閥の業種別払込資本金総額を100とした場合の比率と、傘下会社の業種別総数を100とした場合の比率を相関させたものである。同表から、10財閥の資本集中度がわかる。同表の1ますのうち、左上は傘下会社数比率をしめし、右下は払込資本金比率をしめしている。したがって、5%という数字があったとすれば、その財閥は傘下会社数においては当該産業部門全体の5%しかしめているにすぎないのに対し、払込資本金額においては全体の10%もの比率をしめていることになり、結局資本集中度の高いことをしめしている。すなわち、当該産業部門において比較的少ない会社を支配することによって、多くの資本を支配し得ていることをしめしている。したがって、1ますの数値が左上<右下 という場合は資本集中度が高く、左上>右下の場合は資本集中度が低いということになる。

このような見方で表3を分析すると、三井(昭和16年はのぞく)・三菱・住友・鮎川の4財閥はすべて左上<右下の状態にあり、資本集中度の高かったことがわかる(表3最下段〔合計〕欄参照)。他の財閥はほとんどすべて、左上>右下という状態であった。したがって、安田・浅野・古河・大倉・中島・野村の6財閥は上記4財閥にくらべて、傘下会社の比率と比較してではあるが、払込資本金の比率が低かったことになり、結局資本集中度が低かったことになる。

財閥ごとに、細かく内容をみてみると、三井財閥の場合、全年度を通して左上>右下すなわち資本集中度の低い業種は、保険業・農林水産食品業・電力・ガス業・造船業・海運業のみである。三菱財閥の場合は繊維業・雑業・造船業・窯業での資本集中度が低い。鮎川財閥の場合、金融業部

右下 すなわち資本集中度の低い業種としては信託業・保険業（金融業部門小計）・鉱産業・窯業があり、その開差も意外に大きいことがわかる。その他の財閥においては、大体において、左上>右下 すなわち資本集中度の低い業種が多かったといえる。

以上を要約するとつぎのごとくである。三井・三菱の両財閥は全体的に会社数と払込資本金額の比率でみるかぎり、ある種のかなりバランスのとれた高度な資本集中力をしめしている。すなわち、比較的少数の会社でしかも払込資本金の大きい会社を傘下に置いていたことになる。鮎川財閥は重工業部門においては、三井・三菱両財閥と同じ傾向をしめしているが、金融業部門・その他部門では逆の傾向をしめしている。すなわち、鮎川財閥は前記両部門においては、払込資本金額の小さい会社を数多く傘下におさめていたことになる。住友財閥においては、銀行業をのぞく金融業部門で資本集中度が低かったことが注目される。その他の財閥については、安田財閥に典型的にみられるようにほとんど資本集中度が低く、払込資本金額の小さい会社を多数傘下におさめていたといえる。

1 社当り平均規模

表4は、1社当り総平均払込資本金額（業種別払込資本金総額÷業種別会社総数）を100とした場合の各財閥の1社当り平均払込資本金額（各財閥の業種別払込資本金額÷同業種別会社総数）の指数をしめしたものである。同表から、各財閥の傘下企業の平均規模が全財閥の傘下企業の平均規模を上回っているか否かがわかる。いうまでもなく、数値が100より以上のものは平均以上の規模ということになる。

表4の最下段合計欄をみると、三井（昭和16年をのぞく）・三菱・住友・鮎川（昭和21年をのぞく）は100以上の数値をしめしており、各傘下企業の平均規模が総平均以上であったことがわかる。安田財閥をはじめとしてその他の6財閥の数値はすべて100以下となっており、傘下企業の規模

表4 10財閥傘下会社業種別一社当り平均株式資本金額指数

財閥名	三井		三菱		住友		安田		丸川		浪野		古河		大倉		中島		野村		合計			
	12	16	21	12	16	21	12	16	21	12	16	21	12	16	21	12	16	21	12	16	21			
金融	122	146	172	133	112	82	106	143	132	31	47	18	94	59	42	4	3	13	34	41	59	30	14	126
製造	100	100	92	100	92	15	13	79	440	190	79	12	74	35	108	41	55	114	27	46	109	104	100	100
商社	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
運輸	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
電力	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
化学	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
繊維	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
食料	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
その他	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
合計	147	189	115	158	174	137	181	199	112	87	57	72	111	155	98	61	94	83	41	76	97	33	32	39

が全体として総平均以下であったことがわかる。このように三井・三菱・住友・丸川の4財閥とその他の財閥の間に顕著な差異が検出されたことは注目してよい。

各財閥について、いまだ少し細かく見ると、三井財閥においては、保険業

・製紙業・農業水産食品業・電力・ガス業・海運業が平均以下であったことがわかる。また金融財閥として多大の影響力を有した安田財閥において、その金融業部門の多くが平均以下の数値をしめしていることは注目される。すなわち、安田財閥の金融業部門は比較的規模の小さな多数の傘下企業によって構成されていたと考えられる。鮎川財閥については全体的に各産業部門間の格差が大きく、重・軽工業部門での数値が高い。とくに鉱産業・造船業の数値の高さが際立つ。両業種において、鮎川財閥は平均を1.5倍→4倍も超える規模の傘下企業を有していたことになる。三菱財閥の場合、保険業においては、総平均の4倍→6倍を超える規模の企業を傘下におさめていたことになる。先述の「東京海上火災保険」が影響しているのであろう。住友財閥の場合、鉱産業での数値が総平均の $\frac{1}{2}$ — $\frac{1}{3}$ と低い。「別子鉱山」(「住友鉱業」・「井華鉱業」)を傘下企業にもつ住友財閥にしてこの数値の低さは多少の疑問がのこる。いずれにせよ、この時期においては、三井・三菱・住友・鮎川の4財閥は、平均的にみて、1社当たり総平均払込資本金額を上回る払込資本金を装備した傘下企業群を有していたことを指摘しておく。

III 国外における9財閥の産業構成と資本集中度

海外投資の実態

表5は、9財閥の業種別払込資本金在外分総額を100とした場合の各財閥の業種別払込資本金比率をしめしたものである。同表から、各財閥がどの程度海外投資に関与していたか、またその産業部門の内訳はどうであったかがわかる。

4 あえて関与という表現をとったのは、各企業の株式資本金の全額を財閥が払い込んだわけではなかったからである。

表5（最下段合計欄）から、各年度で比率の大きい財閥を選び出すと、昭和12年には、三井・鮎川・三菱の3財閥で財閥全体の77.7%，昭和16年には鮎川財閥のみで70.3%，昭和21年には、鮎川財閥の比率が昭和16年度の1/11に激減し⁵、三井・三菱・住友の3財閥で財閥全体の79.5%という比率で、それぞれ海外投資に関与していたことがわかる。すなわち、各年度とも、上記財閥のみで、財閥全体の7割から8割近くもの海外投資に関与していたことになる。このように、海外投資に関して、大きな比率を占める財閥（海外投資に主導的な役割を果たした財閥）が各年度毎に変化しているのは注目してよい。とくに、鮎川財閥の比率の大きさおよび変動の激しさが際立っている。また、大倉財閥は各年度とも比較的安定的に海外投資に関与している。これに比べ、安田・浅野・吉河・野村の4財閥は比率も低く、海外投資に関してはあまり積極的な役割を果たさなかったように思われる。

つぎに各産業部門別に、各財閥の海外投資の特徴をみよう。まず金融業部門においては、昭和21年に三井財閥系企業として「上海倉庫信託」が計上されているのみで、財閥の金融業部門への海外投資は活発であったとはいえない。重工業部門においては、昭和12・16年における鮎川財閥の比率の大きさが目立つ。とくに、昭和16年には、同財閥のみで重工業部門全体の8割近くもの海外投資に関与しているのである。しかし、昭和21年には、鮎川財閥の比率が激減し、三井・三菱・住友の3財閥がほぼ同じ比率（3財閥合計82.7%）で海外投資に関与している。また、昭和12年における大倉財閥の比率の大きさも際立つ。軽工業部門においては、まず三井財閥の比率の大きさが注目される。また三菱財閥の比率も大きく、両財閥を合わせると、各年度とも軽工業部門全体の7—9割という高率になる。こ

5 これには、昭和16年の「満州投資証券」の設立や昭和17年の鮎川義介の辞任による鮎川財閥の事実上の解体などが影響しているものと思われる。

の時期の軽工業部門への海外投資には、三井・三菱両財閥が主導的に関与していたといえる。昭和12・16年における大倉財閥と昭和16年における野村財閥の比率の大きさも無視できない。その他部門においては、昭和12年における三菱、昭和16年における鮎川、それに昭和21年における三菱と大倉、これら各財閥の比率が大きい。とくに三菱の海運業における比率の大きさが際立つ。海運業への海外投資はほとんどすべて三菱財閥が関与していたことになる。

海外投資に関しては、結論として、各年度により多少のばらつきはあるが、三井・三菱・鮎川・住友の4財閥が主導的に関与したこと、および、軽工業部門においては三井財閥が、重工業部門においては鮎川財閥が、海運業においては三菱財閥がそれぞれ大きな役割を果たしたといえる。

国外における9財閥の産業構成

表6は、各財閥の国外における払込資本金合計額を100とした場合の各産業部門間の比率をしめしたものである。同表から、各財閥が国外において、どの産業部門に重点を置いたか、すなわち各財閥の国外における産業構成がわかる。

まず財閥全体の動向をみよう(同表右端〔総計〕欄参照)。昭和12年→21年の動向をみると、重工業部門の構成比率は漸増、軽工業部門においては漸減、その他部門においては漸増という状態である。ただ、昭和16年における比率の変動に注目したい。同年には、軽工業部門の比率の減少分(約30%)だけ、重工業部門へまわされている。すなわち国外における財閥の産業構成は昭和12→16年の間に、重工業部門への重点移向を一層明確にしたのである(重工業部門へは全体の8割以上の資本金が払い込まれている)。とくに、金属工業・機械器具工業での伸張率の大きさが際立つ。重工業部門においては、このほか昭和21年の化学工業の比率の伸び、鉱産業の比率の減少、軽工業部門においては、昭和16年の農業水産食品業の激減

表 6 9 財閥傘下会社業種別対込資本金比率

財閥名	三井			三菱			住友	安田	船	三井物産	古河	大倉	野村	合計
	昭和12	昭和16	昭和21	昭和12	昭和16	昭和21								
全行														
銀行														
信託														
保険														
小計														
金属	19,723.4	14,527.6	33.1	11.5			8.3		72.8	32.0	21.4	3.6	75.4	52.6
非金属	11.5								60.6	23.4	2.3	90.4	23.6	30.5
機械									24.2	10.2	30.7			43.5
造船														
化学														
工学	0.9	4.0	30.4				1.9		23.0	2.0	42.2			6.4
小計	30.6	32.2	30.3	27.6	46.5	67.4	100	100	30.0					34.8
電気														
機械														
建設														
運輸														
小計	75.6	55.6	1.6	31.7	9.4	4.1			2.9					2.9
電力														
石油														
小計	75.6	55.6	1.6	31.7	9.4	4.1			2.9					2.9
建設														
運輸														
小計	75.6	55.6	1.6	31.7	9.4	4.1			2.9					2.9
電力														
石油														
小計	75.6	55.6	1.6	31.7	9.4	4.1			2.9					2.9
建設														
運輸														
小計	75.6	55.6	1.6	31.7	9.4	4.1			2.9					2.9
電力														
石油														
小計	75.6	55.6	1.6	31.7	9.4	4.1			2.9					2.9
建設														
運輸														
小計	75.6	55.6	1.6	31.7	9.4	4.1			2.9					2.9
電力														
石油														
小計	75.6	55.6	1.6	31.7	9.4	4.1			2.9					2.9
建設														
運輸														
小計	75.6	55.6	1.6	31.7	9.4	4.1			2.9					2.9
電力														
石油														
小計	75.6	55.6	1.6	31.7	9.4	4.1			2.9					2.9
建設														
運輸														
小計	75.6	55.6	1.6	31.7	9.4	4.1			2.9					2.9
電力														
石油														
小計	75.6	55.6	1.6	31.7	9.4	4.1			2.9					2.9
建設														
運輸														
小計	75.6	55.6	1.6	31.7	9.4	4.1			2.9					2.9
電力														
石油														
小計	75.6	55.6	1.6	31.7	9.4	4.1			2.9					2.9
建設														
運輸														
小計	75.6	55.6	1.6	31.7	9.4	4.1			2.9					2.9
電力														
石油														
小計	75.6	55.6	1.6	31.7	9.4	4.1			2.9					2.9
建設														
運輸														
小計	75.6	55.6	1.6	31.7	9.4	4.1			2.9					2.9
電力														
石油														
小計	75.6	55.6	1.6	31.7	9.4	4.1			2.9					2.9
建設														
運輸														
小計	75.6	55.6	1.6	31.7	9.4	4.1			2.9					2.9
電力														
石油														
小計	75.6	55.6	1.6	31.7	9.4	4.1			2.9					2.9
建設														
運輸														
小計	75.6	55.6	1.6	31.7	9.4	4.1			2.9					2.9
電力														
石油														
小計	75.6	55.6	1.6	31.7	9.4	4.1			2.9					2.9
建設														
運輸														
小計	75.6	55.6	1.6	31.7	9.4	4.1			2.9					2.9
電力														
石油														
小計	75.6	55.6	1.6	31.7	9.4	4.1			2.9					2.9
建設														
運輸														
小計	75.6	55.6	1.6	31.7	9.4	4.1			2.9					2.9
電力														
石油														
小計	75.6	55.6	1.6	31.7	9.4	4.1			2.9					2.9
建設														
運輸														
小計	75.6	55.6	1.6	31.7	9.4	4.1			2.9					2.9
電力														
石油														
小計	75.6	55.6	1.6	31.7	9.4	4.1			2.9					2.9
建設														
運輸														
小計	75.6	55.6	1.6	31.7	9.4	4.1			2.9					2.9
電力														
石油														
小計	75.6	55.6	1.6	31.7	9.4	4.1			2.9					2.9
建設														
運輸														
小計	75.6	55.6	1.6	31.7	9.4	4.1			2.9					2.9
電力														
石油														
小計	75.6	55.6	1.6	31.7	9.4	4.1			2.9					2.9
建設														
運輸														
小計	75.6	55.6	1.6	31.7	9.4	4.1			2.9					2.9
電力														
石油														
小計	75.6	55.6	1.6	31.7	9.4	4.1			2.9					2.9
建設														
運輸														
小計	75.6	55.6	1.6	31.7	9.4	4.1			2.9					2.9
電力														
石油														
小計	75.6	55.6	1.6	31.7	9.4	4.1			2.9					2.9
建設														
運輸														
小計	75.6	55.6	1.6	31.7	9.4	4.1			2.9					

には軽工業部門に重点を置いた産業構成をとっていたが、その後、重工業部門中心の産業構成に変化している。両財閥とも、重工業部門での比率は漸増、軽工業部門でのそれは漸減という傾向をしめしている。しかし、両財閥においてはその他部門での構成比率も大きく、他の財閥にくらべて、全産業を通してバランスのとれた産業構成を維持していたといえる。安田財閥においては、昭和12・16年には軽工業部門に重点を置いていたが、昭和21年には重工業部門に重点を置いた産業構成に変化している。同じく浅野財閥においては、昭和12・16年とも重工業部門のみであったが、昭和21年には重工業部門と軽工業部門へほぼ半分ずつ振り分けた産業構成をとるにいたっている。野村財閥においては、軽工業部門のみの産業構成をとっており、古河・住友両財閥とは明確な相違をしめしている。大倉財閥においては、各年度間の変動が激しく、昭和12年には重工業部門と軽工業部門に振り分けられていたものが、昭和16年には重工業部門中心となり、昭和21年にはその他部門中心の産業構成へと変化しているのである。

このように、財閥全体および各財閥の国外における産業構成は、細かな内容については多少の相違はあるものの、大筋においては国内と同様の傾向、すなわち重化学工業部門中心へ向かっていたと結論づけることができる。

国外における資本集中度

表7は、財閥の国外における資本集中度をみたものである。同表最下段合計欄から判明することは、資本集中力の高い(左上<右下)財閥としては、昭和12年の三井と鮎川財閥、昭和16年の鮎川財閥、昭和21年の三菱・住友・古河・大倉のみである。全体として、国外における財閥の資本集中力は、国内のそれに比べて、低かったといえる。すなわち、国外において全体的にみて、財閥は小資本の会社を数多く傘下におさめていたことがわかるのである。ただ、昭和12・16年における鮎川財閥の重工業部門につい

ては、例外的な存在として考慮する必要があるように思われる。

おわりに

以上を要約すると、第1に、昭和12→21年において、10財閥の払込資本金合計は、国内払込資本金総額の15%—35%に達しており、これから財閥の経済力・影響力をある程度推測することができる。ただし、これらの数値についてはこの前後の時期の数値との比較において位置づける必要がある。第2に、産業構成の内容から、財閥の活躍部門は主に重化学工業部門（造船業をのぞく）と金融業部門であったこと、したがって、非財閥系企業の活躍分野としては流通部門と軽工業部門（窯業をのぞく）があったことがわかる。第3に、財閥全体の産業構成は、戦時体制の深刻さとの関係から、一層重化学工業部門へ重点を移向させる傾向にあったこと。第4に、財閥のなかでも、とくに三井・三菱・鮎川・住友の4財閥の資本集中力が大きく、他は概して小資本の会社を数多く傘下におさめていたこと。また、国外における財閥についても、多少の相違はあるものの、上記のごとく国内の傾向と大筋において一致していたこと、などの点を指摘することができる。

以上、いくつかの点が明らかになったが、これらはほとんどすべてこれまで先学によってすでに指摘されてきたものが多く、その意味で今回の分析は、新事実の発掘というよりも、むしろ既知の事実をある一定の数値をもって追証したにすぎない。今後、払込資本金と財閥本部の持株比率との相関、役員派遣、金融・流通面を通しての傘下会社への影響など財閥の支配構造の内実に迫り、実際に財閥本部が傘下企業をどの程度支配していたか、またそれらに対してどの程度の影響力を有していたかを解明する必要がある。また、いうまでもなく今回「払込資本金」なる数字のみを分析

本稿は、昭和52年12月、経営史学会関西部会（龍谷大学）における報告に訂正・加筆したものである。

6 ただし、これまで払込資本金が資産合計額・売上高・有形固定資産額、資本合計などの経営数値とかなり高い相関をしめすことはしばしばのべられている。（篠原三代平・馬場正雄編『現代産業論・2・産業組織』日本経済新聞社、1974年、42-43ページ）